

中国の今後の経済成長と東アジアの安全保障

【要約】

1. 中国は既に潜在成長率 5%前後の「中成長モード」に入っているとみるべきであるが、以下のとおり短期、中期、長期と絶えず困難な課題に直面しており、放っておいても潜在成長率が自然に達成されるような状況はない。
2. 短期問題（～2015 年頃）：リーマン・ショック後に発動された「4 兆元投資」以来、中国は高水準の固定資産投資で成長率を維持してきたが、企業財務及び金融市場が限界に来ており、投資を減速させることが必須であるが、この間成長率は 5%にも達しなくなる恐れが高い。
3. 中期問題（～2020 年頃）：既に「ルイスの転換点」を通過した中国は、今後賃金や物価が上昇するので、産業の生産性や付加価値を賃金・物価上昇率以上の速さで高めていかないと実質成長ができない新しい段階に入っている。効率の劣る政府・国有セクターのダウン・サイ징や公共財政の役割転換が必須であるが、強力な既得権益からの強い抵抗が避けられず、実効を挙げられなければ、今後の成長の動力たるべき全要素生産性（TFP）が停滞し、2020 年までに成長率は大幅に低下するだろう
4. 長期問題（2020 年～）：中国では今後予想を超える速さで少子高齢化が進行する。少子高齢化が早まるにより、労働人口も投資の財源的裏付けとなる貯蓄も減少のタイミングが早まる。日本の経験に照らせば、2020 年以降の中国経済は潜在成長率も 5% を下回り、厳しい試練に晒されることが予想される。
5. 以上から、中国の高成長はもはや続かず、米国を GDP で抜く日も来ないであろう。成長低下により中国の経済・社会は様々なリスクに直面するが、年金原資、農民工の社会保障充実など多くの潜在債務を抱える国家財政の破綻が最大のリスクである。
6. これまで、今後の中国の経済成長が世界中で過大に見積もられてきたことが中国と周辺国の外交・安全保障問題に看過できない悪影響を及ぼしている。リーマン・ショック後の 2009 年以来、中国人の対外意識は地滑り的な変化を起こし、自信の高まりが assertive な対外姿勢、とくに領土領海問題について妥協を拒む「核心利益」論が台頭している。
7. 海外の側でも、誇張された「中国の高成長持続」の見通しが過剰な reaction を誘発する問題が起きている。両者とも誤った中国成長予測に基づいた「幻想」に支配されて、東アジア地域の国際関係を緊張させているが、無用な緊張は避けるべきである。

1. 中国経済の見通し

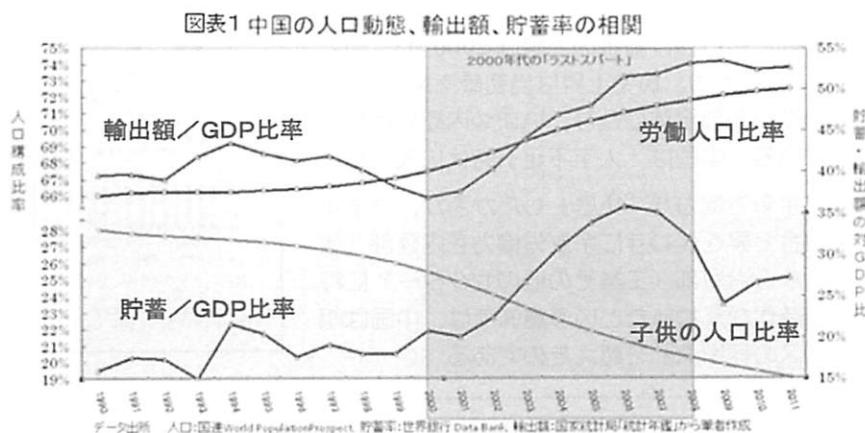
はじめに

中国経済は過去 30 年間に飛躍的な経済成長を遂げた。その高成長は今後少なくとも 10 年間は続き、2030 年までには米国を GDP で追い越すといった見方が世界の大勢を占めてきた。本稿は、これに対して、中国経済は既に数年前から、成長率 5% 前後の中成長モードに入っているし、今後は様々な問題に直面して成長が鈍化、GDP で米国を上回る日は来ないと論ずるものである。以下、中国経済の問題点を過去数年間、短期（向こう数年間）、中期（2020 年まで）、長期（2020 年以降）に分けて分析する。

（1）既に中成長モードに入っている中国経済

① 2000 年代の高成長の回顧

まず、2000 年代の中国経済成長の過程を振り返る（図表 1 参照）。GDP 成長のあり方を論するために、消費・投資・外需の「三頭馬車」モデルのほか、労働投入・資本投入・全要素生産性（TFP）の 3 要素で経済成長を説明する「成長理論」を参照する。



a) 外需の急増

2001 年 WTO 加盟以降、中国は低コストを武器とした「世界の工場」戦略で大成功を収めた（輸出額/GDP 比率の上昇参照）。「外需」が増大しただけでなく、農村部から沿海部に約 2 億人が移動して職を得たことは、農村部の「余剰」労働力活用による労働力の大量「投入」、農業より付加価値の高い製造業への 2 億人の「職種転換」による生産性の向上があった。彼らが稼得した収入が（仕送りを通じて）農村部の所得も向上させ、国全体で消費拡大にも繋がった。

b) 貯蓄の急増

a) の過程を通じた所得の向上、働き手の増大（労働人口比率の上昇）による稼得収入の増大、子供の比率減少による家計の養育費負担の軽減により、貯蓄も急増した（上図の貯蓄/GDP 比率の上昇参照）。それが 2000 年代後半以降、投資牽引型の成長を可能にした。

c) 全要素生産性の向上

2億人の職種転換が経済全体の生産性を大いに高めただけでなく、投資効果の高いインフラが一斉に整備された、外国技術・マネジメントの導入、改革開放・WTO加盟による競争の促進、中国流ノルマ型労働管理の普及、高等教育の普及、金融市場の整備などにより、全要素生産性が大幅に向上した。

② 2007年に転機

しかし、このビジネス・モデルは、次の3点から2007年頃には転機を迎えた。

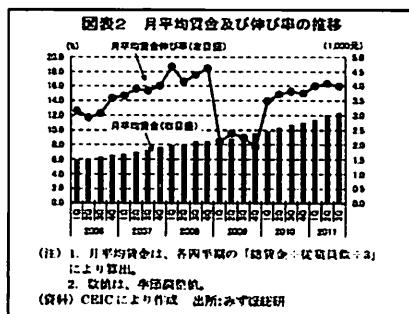
a) 外需が成長の主役の座を降りた

図表1の輸出額/GDP比率はリーマン・ショック前の2006年にピークアウトしている。「国内企業差別の撤廃」を理由に、中国が外資企業向け優遇撤廃を決めたのもこの頃である。原因は、i)沿海輸出産業が巨大になり、その高成長を支えていけるだけの市場が残る世界になくなかった、ii)人手不足が顕在化して賃金・諸コストが顕著に上昇、

【box1】賃金上昇と「ルイスの転換点」越え

コストの上昇、とりわけ賃金の上昇は2000年代半ばから顕著化した(図表2)。賃金上昇は当初華南地区に始まったが、その後沿海部全体に及び、いまや内陸や農村部にまで及んでいる。中国は「人手不足」時代に入った。

中国の農村余剰労働力が「払底」したか否か、は議論があるが、賃金上昇を伴わずに余剰労働力を内陸部(農業セクター)から沿海部(工業その他のセクター)に移動させられる時代が終わったという意味では、中国は明らかに「ルイスの転換点」を超えたのである



「世界の工場」としての優位性が低下したことである。

b) 産業の生産性と付加価値の向上が必須に

賃金の顕著な上昇は産業間の生産性格差を通じて物価を上昇させる。経済成長を維持するには、産業の生産性や付加価値を賃金・物価以上の速度で向上させることが必要になる。それができなければ、経済は名目で伸びても実質で成長しない「水ぶくれ成長」になる(いわゆる「中所得国の罠」も似た状況を指す)。

c) 全要素生産性(TFP)向上の効果は低減

農村から都市への人口移動は、今後も持続し、中国経済の生産性を向上させる要素になり得るが、沿海都市部の人手不足からみて、2000年代前半の「世界の工場」時代ほど大きなものではなくなっていると思われる。インフラ整備、外国技術・マネジメントの導入、労働管理や高等教育の普及、金融市場の整備などによる全要素生産性の向上も続くが、その限界効用は低下していくと考えられる。

以上の諸点から考えると、中国は実質 GDP 成長率が 13%を超えた 2007 年頃に潜在成長率がピークアウトし、年率 5%前後の中成長モードに入ったと考えるべきである。中国はその後も 10%近い高成長を続けているが、これは次に述べる「4 兆元投資」による成長率の人為的な嵩上げによるものである。

(2) 短期的な問題 — 「4 兆元投資」の後遺症

リーマン・ショック後に始まった「4 兆元投資」に象徴される投資依存の成長維持政策は、深刻な後遺症を生み、もはや避けられなくなっている。以下の諸点から考えて、中国が高水準の固定資産投資で経済成長を維持することは、最早困難になっている。

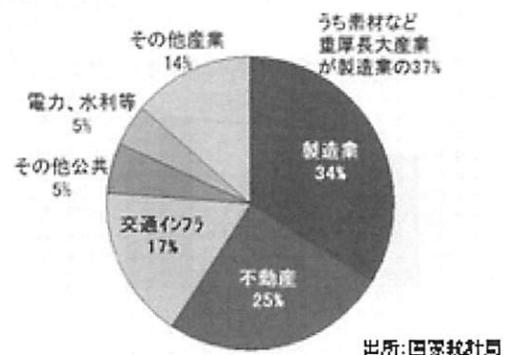
① 深刻な過剰投資

国家統計局は今年 1 月、2012 年の固定資産投資完成額（※SNA 固定資本形成とは異なる）を 36 兆元（ ≈ 576 兆円/5.8 兆ドル）と発表した（内訳は図表 3 のとおり）。

「4 兆元投資」は、過剰投資を避けるため、政府の民生インフラ投資を中心に計画された。しかし、中国はその実行のために空前の規模の金融拡張を行い、金融機関の貸出額及びマネーサプライ（M2）が 4 年間で倍増、M2/GDP 比率も 1.9 倍近くまで増大した（図表 4）。このマネー氾濫で、4 兆元のはずだった投資は 10 兆元に膨張、製造業から不動産まで至るところで将来需要を先食いする過剰投資を引き起こしてしまった。

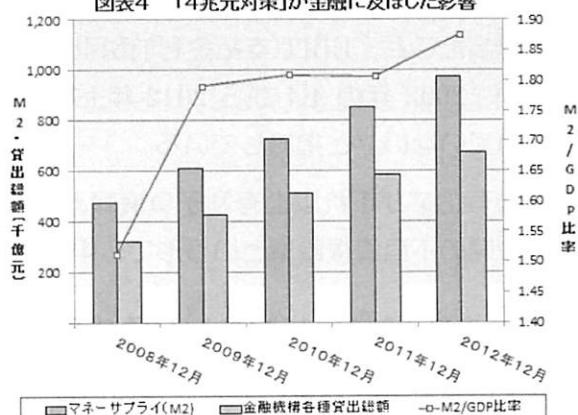
いま投資の 1/3 を占める製造業では過剰投資により製品価格が大幅に下落している（図表 5）。1/4 を占める不動産業は、過去数年の不動産価格暴騰が国民の共産党統治に対する信認を脅かしかねなくなったため、国務院が投機の引き締めに躍起になっており、ブーム再来を期待できる環境はない。そしてもう 1/4 を占める地方政府等による公共投資では、地方政府が重債務状態に陥っている。

図表3 2012年36兆元投資の内訳
(日本円 ≈ 544 兆円)

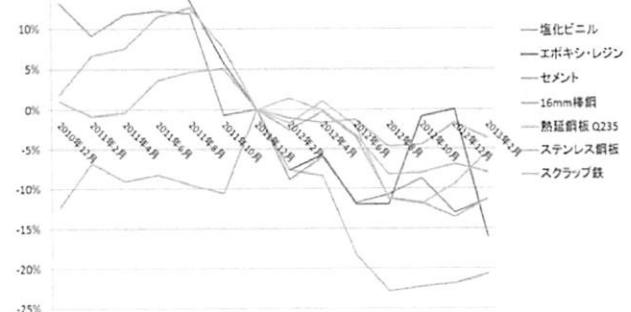


出所:国家統計局

図表4 「4兆元対策」が金融に及ぼした影響



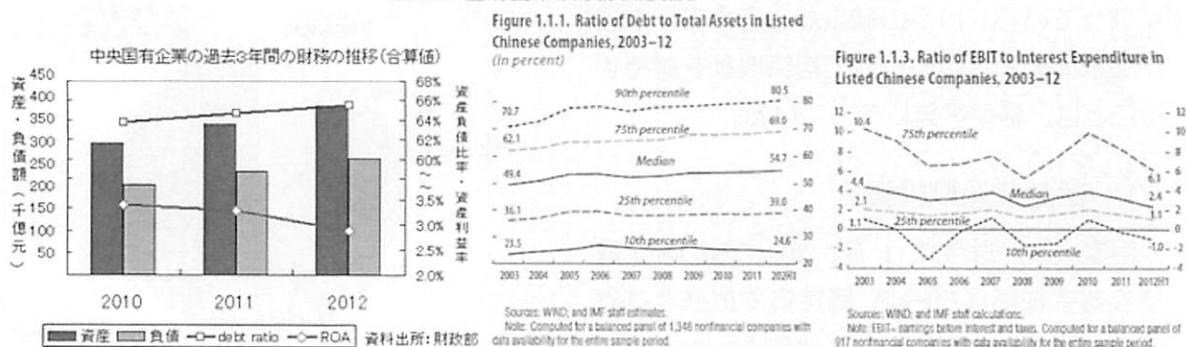
図表5 素材の市況価格(2011年12月を±0%表示)



② 企業財務から見て、投資依存は限界

有利子負債に依存した過剰投資は企業財務を蝕みつつある。国有資産管理監督委が公表している中央直轄国有企業約 800 社の集計データに拠れば、2010 年から 2012 年にかけて、負債比率は 63.8%から 65.6%に上昇し、資産利益率は 3.4%から 2.9%に下落した（図表 6）。2012 年の負債合計は 25 兆 3 千億元、純利益は 1 兆 1 千億元である。仮に負債コストを金利で代表させれば、中央直轄国有企業の利益は、金利が 1%上昇するだけで 25%減少することになる。今後さらなる負債の増加や金利の上昇が起これば、今までさえ乏しい国有企業の利益はさらに減少することになる。

図表6 国有企業の財務状態推移



また、IMF は去る 4 月に出した Global Financial Stability Report で、データの取れる中国上場企業を対象として更に詳細な分析を試み、負債/資産比率が高い上位 10%の平均が 80% に達したこと、EBIT(支払金利前税引前利益)/支払金利の比率をみると、上場 900 社の中位値が、2003 年の 4.4 から 2012 年上期には 2.1 に低下しており、「収益が負債の増加に追いついていない」と指摘している。

国有企业がこれ以上有利子負債頼みで低収益な投資を続ければ、ツケは資金を供給した金融機関の不良債権激増という形で、中央財政の将来の重荷となるだろう。

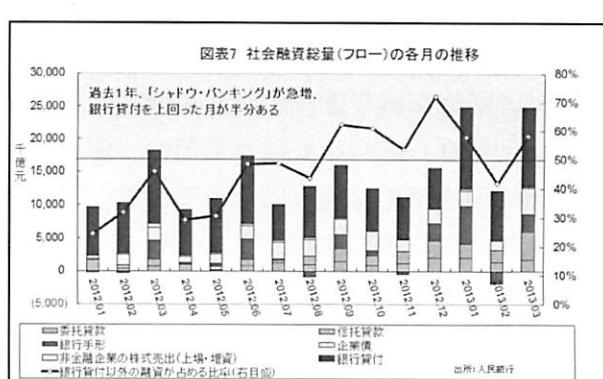
③ シャドウ・バンキング急成長が暗示する資金循環の悪化

中国では昨年以降、銀行融資の伸びが低く抑えられる一方、「シャドウ・バンキング」（影子銀行）と呼ばれる高金利の資金調達が急増している（box 2 参照）。

【box2】シャドウ・バンキングについて

シャドウ・バンキングは、規制金利で低く抑えられた預本金利を嫌って、預金を嫌がる優良顧客企業を繋ぎ止めるために銀行が始めた高利回りの資金運用方法であり、銀行が委託融資、信託融資等の手段を仲介して組成される。ほかに上場企業による社債発行も増加している。

委託融資や信託融資の金利は、1~2 年の短期融資で 10%以上であり、同等の銀行融資の基準利率より 5 割以上コストが高い。



人民銀行が公表する「社会融資総量」統計（図表7）によれば、第1四半期、3月末の銀行融資は昨年末に比べて3兆2千億元の伸び、銀行融資以外のシャドウ・バンキングは2兆8千億元の伸びだった。金額では銀行融資の伸びの方が大きいが、伸率では、銀行融資の23%に対して、シャドウ・バンキングは130%に達した。また、両者を合計した新規社会融資総量6兆元は1年前の3兆9千億元の58%増と急増した。

マネーサプライ（M2）がGDPの1.9倍に近い中国は、主要国の中で最も「資金ジャブジャブ」状態にあるはずなのに、高金利でも多数企業が借り入れを求めるcredit crunchに似た現象が起きている。

その原因も過去数年の膨大な固定資産投資にある。資金調達の過半を賄った有利子負債の償還期限（3～5年間）が続々到来するのに、投資プロジェクトが十分な収益を生んでいない。2009年には無制限に融資した銀行も、今は企業の負債償還能力を不安視して貸出に慎重だ。

シャドウ・バンキングで銀行負債を借り換えに成功しても、融資の元本が金融セクターに戻る訳ではない。「資金ジャブジャブ」のはずなのに、大量の資金が低収益な投資事業に貼り付いたまま「フリーズ」しているせいで、中国の資金循環は悪化している。その結果、新規事業が利用可能な資金が減少して金利が上昇する現象が起きている。

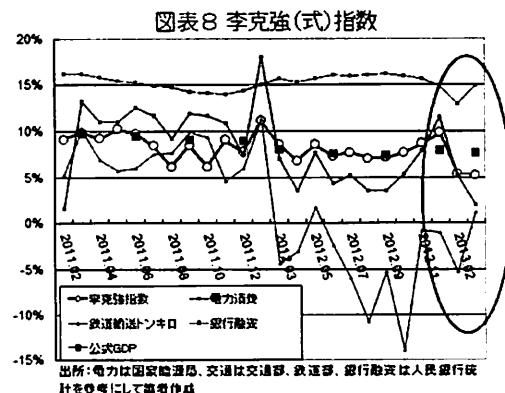
投資主体の財務状態からみても資金循環からみても、投資で成長率を維持する政策は限界に来ている。中西部や都市化に伴うインフラ整備の「需要」がまだまだ強いことを理由に、今後も投資主導の成長路線を継続せよと唱える学者もいるが、投資が減速せざるを得ないことは明らかだ。

④直近の経済成長「息切れ」の原因

国家統計局は今年4月、第1四半期のGDP実質成長率が7.7%だったと発表したが、第1四半期の電力消費の対前年伸率は4.1%に落ちた。景気急減速が伝えられた昨年第3四半期と同じ低い伸び率である（3月単月では1.9%）。鉄道貨物は-5.3%から-1.3%に「改善」したが、トラック貨物は20.2%から12.3%へ低下した。昨夏に「急減速」した中国経済は、秋に「底入れ」したと言われるが、今年に入って再び「息切れ」感が強まっている。

図表8は「公式GDP統計には信を置かず、電力消費、貨物輸送、銀行統計を重視する」と語ったとされる李克強現総理の名前をとって「李克強指数」と命名された民間推計方法によって、筆者が試算したものである。

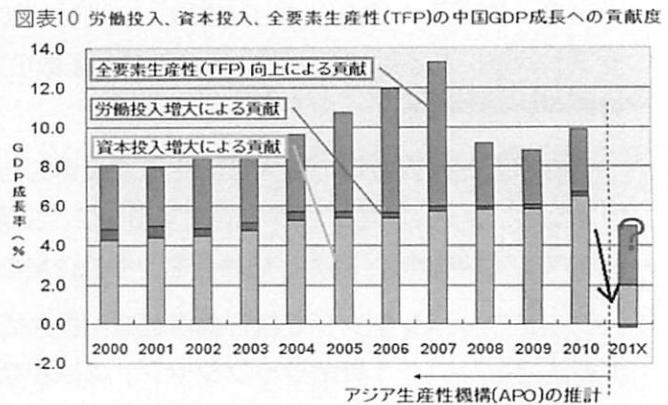
今年第1四半期の固定資産投資額は4兆8千億元（前年同期比20%増）と発表されたが、これだけの投資がほんとうに実行されていれば、景気の息切れは起こらなかったのではないか。また、固定資本形成がほぼ半分の貢献をしたとされるGDP成長（直近第1四半期は7.7%）にも疑問を呈する声が内外にある。



⑤ 投資のブレーキを踏めるか

ここまで見てきたように、過去数年の野放図な投資は、国有セクターを中心に企業財務の健全性を蝕み、中国経済全体の資金循環も悪化させている。このまま投資の速度を落とさずにはいると、遠からず金融セクターに莫大な不良債権を生む恐れがある。

投資を適正水準に減速させることは、今後の中国経済、とくに中央財政の長期的健全性を確保するために必須だと思われるが、ブレーキを踏んで投資水準が対前年横這いになるだけで、これまで 8%成長の半分を牽引してきた投資の GDP 牽引力は大きく減速する（図表 10）。今後数年間の成長率は 5%にも達しなくなるだろう。



しかし、新指導部は昨年 11 月の第 18 回党大会で「国民所得と国民の収入を 2020 年までに倍増する」公約を打ち出したばかりである。1 年も経たない間に公約を後退させれば面子を失い、政治的リーダーシップの確立にも影響するだろう。「進退両難」である。

李克強総理は 5 月 13 日国務院会議において、「今年の成長目標を達成するために経済刺激、政府の直接投資に頼ろうにも、その余地はもう大きくなき（「空間已不大」）と発言した。投資のブレーキを踏まざるを得ないという判断を固めたと見られるが、急ブレーキを踏んで景気を急激に落ち込ませることは政治的に受け入れ困難であろう。

そうならば、時間をかけて投資を減速させるしかない。しかし、そうすれば弱含みの景気が 2010 年代の後半まで続くし、時間をかけるほど年々不効率な投資が累積して不良債権化する規模も大きくなり、後年の財政負担を増大させるであろう。

また、実は投資は既に減速しているが、中国政府が公式の GDP 統計を水増ししている可能性も否定できない。しかし、歳入歳出予算など国家財政のフレームとなる GDP 成長率を水増しすれば、実質の財政赤字が拡大する恐れがある。統計と実態の乖離が拡がれば、やがて市場に見破られて、為替市場に異変をもたらす心配もある。

（3）中期的な問題 — 「国家資本主義」のダウン・サイジング

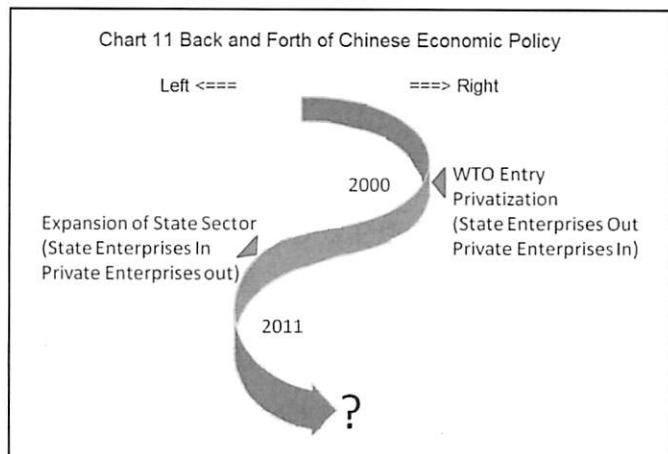
中国経済の中期課題は、（1）で述べたとおり、賃金や物価の上昇以上の速度で生産性の向上や付加価値の増大を図ることである。しかし、国有経済が主流を占めるいまの経済体制では、この課題の実現は困難であり、成長維持のためには、とくに下記の 2 点を改革することが不可欠である。

短期的な問題が既に起きてしまった過剰投資の後遺症で、時計の針を元に戻すことができないのと異なり、中期的な問題が解決できるか否かは、今後の政策選択如何にかかっているが、共産党と政府の強大な既得権益を克服できるか否かがその鍵を握る。

① 「国家資本主義」のツケ

中国は過去、公有制経済の維持や民営化の推進を巡って「行ったり来たり」を経験している（図表 11）

2 代前の江沢民・朱鎔基政権は、1990 年代後半に経済不振に直面したとき WTO 加盟を利用した経済改革を進めるとともに、財政難で維持が難しくなっていた公有制経済を縮小し、経済民営化（国退民進）を進めた。中国の分類に従えば、政策は「右寄り」に振れた訳である。



しかし、WTO 加盟後の飛躍的な経済成長、国有企業改革の進展により、国家財政と国有企业に財力が戻ってきた 2000 年代半ばに至って風向きが変わり、公有制経済の「巻き返し」が起きた（「左寄り」の政策）。胡錦濤・温家宝政権の時代には「国進民退」が顕著になり、2009 年の 4 兆元対策で国有企业に膨大な発注が行ったことが、この傾向をダメ押しした。

2009 年はリーマン・ショックによる先進国経済の退潮と 4 兆元対策による中国経済の急回復が好対照をなし、「中国経済が世界経済を救う」と賞賛された年である。中国では指導者から国民まで、自国の経済運営に対する自信を強め、「国家資本主義」や「北京コンセンサス」の優位性を持て囃す論調が盛んになった（欧米の市場経済への憧憬はその後退した）。しかし、次に示すとおり、いまや風向きは再び変わりつつある。

a) 政府・国有セクターが成長果実を取り過ぎ

中国では、過去数年ますます悪化した所得分配の不公平が社会問題化している。習近平・李克強新政権はその是正に取り組むとしているが、個人の貧富の格差以上に問題なのは、官・民の分配の不公平である。

中国の政府・国有セクターは、他国並みの税率で徴税する一方、成長に伴う土地含み益の過半が懐に入るという他国にはない歳入源を持つ。さらに、多くの基幹産業を独占する国有企业の配当は、殆どが持ち株会社に留保され、オーナーであるはずの国庫に入るのはわずか。銀行セクターは預貸利差を 3%も取っている（年間 3 兆元のマージン）。「官」がこれほど成長果実を独占すれば、民間セクターも家計も豊かになれない。

b) 政府の強大な行政・経済実権が競争を歪め、腐敗を増大させている

中国には、政府や国有セクターの傘下にある企業・団体・個人とそうでないものを区別する「体制内／体制外」という言葉がある。政府の強大な行政・経済実権により、「体制内」は優遇、「体制外」は差別され、その差別が競争を深刻に歪めている。また、過重な許認可は新規開業や事業拡張のコストと所要時間を高め、経済の健全な発達を阻害している。また、

強大で重層的な許認可権が腐敗の温床になり、党や政府の高官と強いコネを持つ特権層の跋扈を招いている。

c) 中央直轄企業の産業独占がとくに三次産業の発達、雇用の増大を妨げている
金融、通信、エネルギーなど基幹産業を独占する中央直轄国有企業は、地方政府系国有企业とはうらはらに、競争回避的、投資不足、供給不足である。この結果、基幹産業が本来持つはずの潜在力を生かせていない。大学卒業生がブルーワーカー並みの賃金しかもらえない現象の一因もそこにあると言われている。

② 政府と国有セクターのダウン・サイジングが必要

今後中国経済が中長期的な経済成長を図っていくためには、産業の生産性や付加価値を賃金・物価以上の速度で向上させることが必要であるが、「官」主導の経済では難しい。そのためには、官・民分配の不公平を改める、規制緩和で競争を歪める行政実権を縮小する、国有セクターの基幹産業独占を打破して民間セクターの振興を図る必要がある。

中国は過去 10 年、市場経済原理から逸脱しすぎたツケを払わされそうである。いわば「国進民退」に振れすぎた経済政策を、改めて「国退民進」の方向に舵を切り戻さないと、いまの閉塞状態から抜け出すことは難しい。しかし、政府や国有セクターは、中国の最大最強の既得権益勢力であり、ダウン・サイジングには多大の政治的困難が伴うであろう。

③ 公共財政の役割転換が必要

中国の地方政府は、「経済建設」の名の下に、一貫してインフラ投資や産業振興のために財力を用いてきた。2000 年代前半まではインフラ投資が大きな効果を上げたいっときがあったが、最近はインフラ投資の限界効率が低下する一方である。「産業振興」も鉄鋼産業や太陽光パネルなどの産業で深刻な過剰投資を招いており、地方政府が直接「経済建設」に介入することの弊害は大きくなっている。地方公共財政をこれら分野から exit させられるか否かは、中長期的な成長実現のためのもう一つの課題である。

他方で、地方公共財政は増強すべき領域も抱えている。国民の 2/3 を占める農民に十分提供できていない公共サービス（戸籍に伴う教育、医療、住宅、失業保険、年金など）である。

農民向けの社会保障が不十分で、都市住民との間に大きな格差が生じていることは、中国の貧富格差の最大の原因である。都市で差別される貧しい農民工の不満は増大する一方で、社会の安定を脅かす重大な脅威になっているため、農民戸籍者向け社会保障を充実して「公共サービスの均等化」を図ることは、今後の成長維持と社会の安定のために不可欠である。

また、それは農村農民や都市在住の「農民工」の消費能力を不当に制約するだけでなく、都会での差別や住宅難を嫌う農民戸籍者の出稼ぎ意欲を萎縮させている。このことは農村・都市間の人口移動を制約し、都市化の障害、都市における人手不足、人件費の一層の高騰を招く原因にもなっているため、その解消を図ることは、今後の経済成長戦略にもなりうる。

全体として、地方財政は「経済建設」から「民生・公共サービス拡充」へと役割を転換することが求められていると総括できよう。

ただ、胡錦濤・温家宝政権の後期 5 年間で、民生を目的とした中央財政から地方財政への財政移転 (fiscal transfer) がかなり拡充されたことは良い報せである。

農村地域及び農村農民に対しては、大幅な財政投入が図られ（図表 12）、地方公共財政の役割転換は半分、進み始めたと言える。

しかし、「農村」地域向けの対策は進んだが、都市在住の農民工への差別問題は殆ど手つかずのまま残っている。習近平・李克強政権は「都市化」政策との絡みでこの分野も充実する方針を掲げているが、政策の具体化はこれからである。

また、社会保障関連の支出は大幅に増大している一方、従来型の「経済建設」を縮小する気配は未だ見えない。いわば公共財政の役割は「あれもこれも」式になっており、これでは中長期的に財政がもたなくなる。

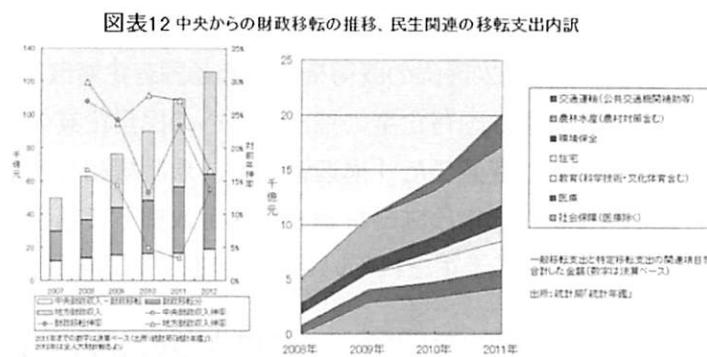
④ 中期の中国成長見通し

以上のように、中期の「生産性・付加価値を向上させられるか？」のカギは、a) 政府や国有企業のダウン・サイジング、民営セクターの振興を通じて、経済の再活性化を図ることができるか（簡単に言えば、再び「国退民進」へ舵が切れるか）及び b) 地方公共財政の役割を「民生重視」に転換できるかにかかっているが、いずれについても既得権益の政治的抵抗の克服が最大の課題である。

新政権は今後の生産性向上のための切り札政策として「都市化」を推進する構えである。2000 年代には、農業従事人口を都市部の 2、3 次産業に従事させる職種転換に成功、これが全要素生産性の向上に大きく貢献した。このため、今後中国の都市化比率を世界標準の 70% まで引き上げて、さらに 2 億人の人口を農村部から都市部へと移動させる目論見である。

しかし、都市部で良質な雇用を提供できる産業（とくに 3 次産業）が十分発達しなければ、都市への人口移動はスラム街を生むだけに終わるし、雇用の増加を伴わないニュータウン建設を行政主導で進めれば、ゴーストタウンを生む恐れ（新たな過剰投資）もある。

ここで改めて（1）で引用した図表 10（労働投入、資本投入及び全要素生産性 (TFP) の増大による中国 GDP 成長への貢献度）を参照したい。習近平・李克強政権がこ



の中期課題をどこまで達成できるかによって、緑色の「全要素生産性（TFP）向上による成長貢献」の棒グラフの大きさが変わる。

その成否は予断を許さない。今後 5 年間の政策綱領になる共産党第 18 回大会文書（昨年 11 月）は、最大最強の既得権益である国有企業改革について、何ら目新しいものがなかった。また、新政権は国有企業の独占分野への民営企業の参入や三次産業分野の営業税を増值税に転換することを通じた「構造減税」、規制緩和など、プロ市場経済的な政策を打ち出そうとしているが、これらは胡錦濤・温家宝政権下で着手済みだが実効が挙がらなかつた政策でもある。今年秋に予定されている三中全会で軌道修正が図られるか要注視である。

（4）長期的な問題 一避けようのない少子高齢化

中国経済の長期的な課題は人口動態問題である。長年続けてきた強制的な「計画生育政策」の結果、中国は既に回復が難しい「極低出生率」状態に入ったと考えられる。労働人口は既に低下期に入り、総人口も 2020 年代前半には低下を始めることが予想される。経済成長への悪影響が顕在化するのは 2020 年代と考えられるが、それ以降は労働投入の減少、総人口減少による需要縮小などによる成長制約が避けられない。

① 出生率の過大推計

中国では過去 30 年余の間、「超（過出）生」から罰金を取る、避妊・墮胎手術を強要するなど強制的な「計画生育」政策を続けてきた。1990 年代以降、出生率（Total Fertility Rate/合計特殊出生率）は急速に低下していったと見られるが、政策が緩和されることはなかった（小幅な手直しだけ）。その原因として、組織維持を図ろうとする担当行政部門（計画生育委員会）の既得権益や罰則の存在が人口調査時の「子供隠し」現象を生み、出生実態の正確な捕捉を妨げたことが挙げられる。

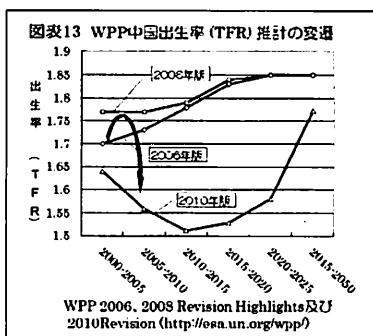
また、中国の計画生育に早くから協力、支援してきた国連人口部の世界人口推計（World Population Prospect）が終始、計画生育委寄りの高めの人口推計を発表し続けてきたことも、中国の出生率を見誤らせたもう一つの原因である。2 年毎に世界の人口推計を行う WPP は、最も権威ある人口推計として尊重され、世界中の研究機関が参照してきたが、殊中国に関しては、重大な誤りを犯した可能性が高い（box2 参照）

【box 2】WPP の出生率推計の怪

2006 年版 WPP は中国の出生率（TFR）を約 1.7 と推計、2008 年版はさらに 1.77 に引き上げた（図表 13）。従来中国の内外で「中国総人口が減少に転ずるのは 2033 年」と言われてきたのは、この 2008 年版に基づくものであるが、これらの推計に対して、中国では従来から「高すぎる」との批判があった。

しかし、2010 年版は突如推計値を 1.56 に引き下げた。新しい推計値に基づくと、総人口の減少開始時期は 2027 年に早まる。国連は短期間に推計値を乱高下させた理由を説明していない。

また、中国識者は 2010 年版の推計値 1.56 に対しても、中国



② 出生率の実態

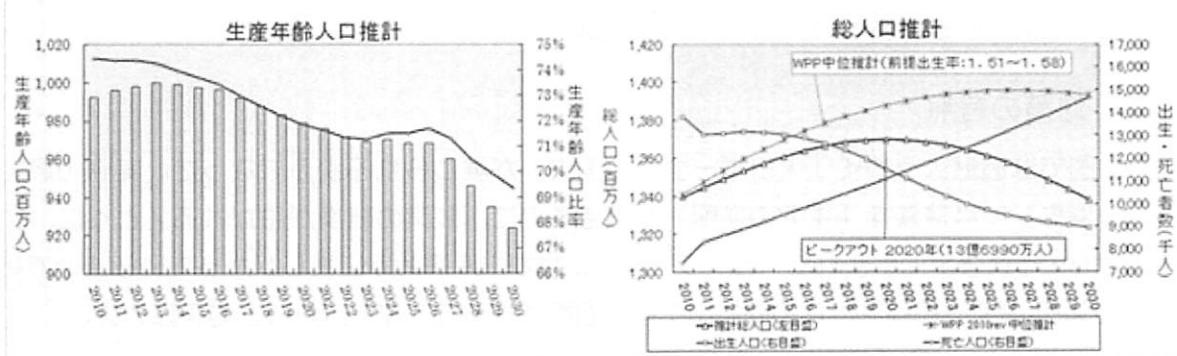
国家統計局は少子高齢化が中国経済に及ぼす影響を懸念してきた省庁であり、2010 年人口センサス実施に当たっては、例年以上に力を入れた。調査結果は 1 年以上経ってようやく公開されたが、全国平均出生率は、わずか 1.18、北京・上海は 0.7 という衝撃的な内容だった（図表 14）。

ただし、中国識者は、「子供隠し」の影響により出生率は 1.18 よりは高く、実態は 1.4 前後ではないかとしている（蔡ファンら）。

③ 将来人口の推計 一人口減少開始時期は従来定説より 10 年近く早まる

図表 15 は、出生率を 1.18 と仮定して筆者が推計した結果である。これによれば、15~64 歳の労働人口は、比率では既に 2011 年に、総数でも 2014 年に減少に転ずる計算である（統計局は今年 1 月「2013 年に労働人口（現在の定年年齢に合わせた 15~59 歳の定義による）が減少に転じた」と発表した）。

図表 15 2010 人口センサスに基づく中国の人口推計



総人口は 2021 年に減少に転じる計算であるが、2010 年版 WPP（現時点の出生率 1.56、その後回復）に基づいても 2027 年には減少に転ずる計算なので、仮に蔡ファンらの言うとおり真実の出生率が 1.4 前後だとすれば、減少開始時期は両者の中間、2020 年代前半となるであろう。従来定説だった 2033 年に比べて約 10 年早まることになる。

④ 経済成長に及ぼす影響 一日本の事例

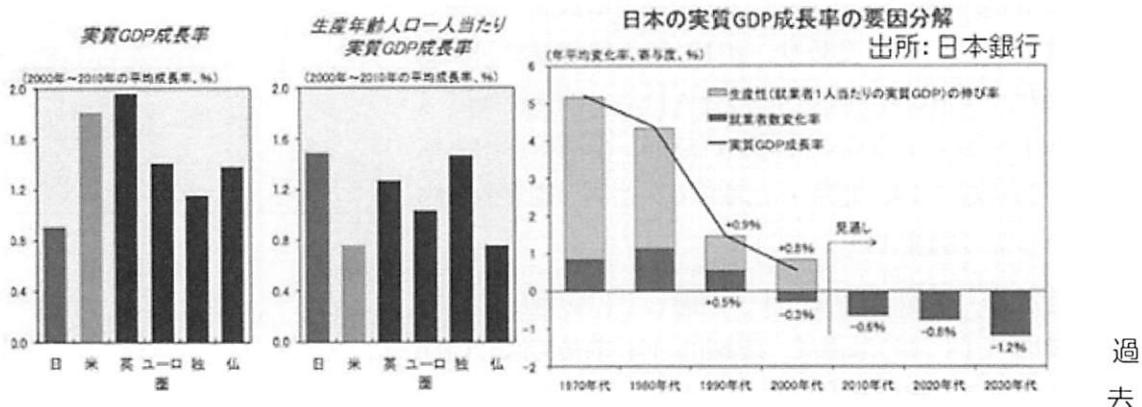
少子高齢化が中国経済に如何なる影響を与えるかについては、日本の経験が参考になる。図表 16 は労働投入・資本投入・全要素生産性（TFP）の 3 要素で経済成長を説明する「成長理論」（（1）冒頭参照）に従って影響を説明する日銀の資料である。

図表 14 各省別・区域別出生率
(低い省 5 市及び高い省 5 市を配列)

地区	各省全体	都市区域	鎮区域	郷村区域
全国	1.18	0.88	1.15	1.44
北京	0.71	0.70	0.68	0.72
上海	0.74	0.71	0.81	0.81
遼寧	0.74	0.61	0.70	0.96
黒龍江	0.75	0.67	0.70	0.85
吉林	0.76	0.59	0.74	0.90
安徽	1.48	1.00	1.34	1.78
海南	1.51	1.09	1.47	1.81
新疆	1.53	1.04	1.28	1.81
貴州	1.75	1.20	1.56	2.03
廣西	1.79	1.15	1.66	2.15

統計局 2010 年人口調査から筆者が作成

図表16 労働人口減少が日本経済に及ぼす影響



過去

10 年間の主要先進国の実質 GDP 成長率を単純に比較すると、日本は最下位であるが、労働人口一人あたり実質 GDP 成長率で比較すると、逆にトップに躍り出る。対照的な結果の含意を平たく言えば、現役労働人口一人一人が高いパフォーマンスを示しても、労働人口が減少すると、成長はマイナスの影響を受けることが避けられない、ということである。

日本は少子高齢化により今後労働人口の減少がさらに加速する見込みであり、「成長理論」に従えば、2030 年代には毎年▲1.2%の労働人口減少のマイナス分を生産性向上で相殺して、なお余りがあればようやく経済が実質成長する時代を迎えることになる。また、総人口の減少による消費需要の減少の影響も避けられない。

⑤ 対策の有無

中国では最近ようやく「人口ボーナスの消失」が論じられるようになった。実際の悪影響は「消失」では済まず「ギアの逆転」が起きるので、政策の転換が急がれる。とくに、いまは 1980 年代後半に生まれたベビーブーマー 2 世が出産適齢期にさしかかっている時期であり（2025 年頃まで続く）、この間に出生率を回復させることができれば、効果は大きい。

しかし、長年の思考の惰性が強固なことと、計画生育部門の既得権益が強固なため、現行の規制を緩和・廃止することは簡単ではなさそうである。とくに、「計画生育」政策の継続は誤りだったといきなり認めれば、苛烈な罰金取り立てに悩まされてきた農村部では「金を返せ」の強訴が起きる恐れもある。

このため廃止論者（蔡ファンら）ですら、当面は「計画生育」を段階的に緩和、2020 年に完全撤廃、2026 年頃から出産奨励に踏み切るといった時間表を提示するのが精一杯であるが、その頃の出産適齢女性人口は今より減少しており、これでは間に合わない。

また、近年の出生率の低下は、子供養育コストの高騰や若者の生活観の変化によるところが大きいと言われ、規制を緩和しただけで出生率が回復する見込みは乏しい。出産の奨励・助成により出生率の回復を図ろうとするならば、高い教育コスト、住宅コストまでカバーする思い切った助成が必要であるが、民生関連の財政負担はさらに重くなる。

(5) 成長低下の行方

① 前章までのまとめ

世界の大勢は、中国の高成長は今後少なくとも 10 年間は続き、2030 年までには米国を GDP で追い越すと見ているが、本稿は以上述べてきた諸問題により、中国の成長は重大な試練に直面していると考える。

- a) 短期的には足許の高水準の投資を減速させなければならないが、時間かけるにせよ、投資を減速させれば、当分の間、成長率は 5%にも達しなくなる恐れが高い。
- b) 中期的には「官」のダウン・サイジング、経済の活性化が必要であるが、政治的な難度が極めて高い。仮に実効を挙げられなければ、今後の成長の動力たるべき全要素生産性 (TFP) が停滞し、2020 年までに潜在成長率は大幅に低下するだろう。
- c) 長期的には成長を制約する「少子高齢化」が最早動かし難い。実質的な影響が生ずるのは 2020 年以降であるが、労働人口及び総人口の減少が本格化する 2020 年後半以降は成長が困難になる恐れが高い。

ただし「成長低下＝社会混乱」と即断するのは早計であろう。中国政府自身が永らくその強迫観念に囚われてきたが、4 兆元投資で成長は暫時維持されたが、中国はかえって緊張した不安定な社会になった。他方、農村対策に力を入れた胡錦濤・温家宝政権は都市では無為無策・改革逆行の 10 年を糾弾されているが、農村では「善政」を評価する声がある。

たしかに、いま中国は国民の権利意識が増大し、腐敗や環境汚染にも敏感で社会の緊張感は高まっているが、成長が低下しても分配改革で実効を挙げられれば、いちがいに不安定化するものではない。

② 予想されるリスク

成長が低下することにより、中国経済には図表 17 に掲げるような様々なリスクに直面すると考えられるが、中央政府は良くも悪くも他の国に見られない強大な経済実権を持っている。財政出動その他の手段によって、当面する危機を乗り切ることはかなりの程度可能であろう。

図表 17 今後の中国経済が直面しうるリスク

リスク	想定される状況
失業増大	建設に従事する農民工の失業・帰郷難、大学生の就業難、輸出私営企業倒産・操業停止拡大に伴う失業増大
インフレ	(公式 CPI を大きく上回るインフレは既に起きているか) エネルギー・公共料金の値上げや「買い占め」による必需品の入手難による住民抗議運動
不動産問題	ローエンド商品住宅が公共住宅供給と競合して値崩れ(バブル崩壊)、計画中の住宅課税導入で住民の広汎な抗議行動
金融危機	高利貸しやシャドウ・キャッシング理財商品における焦げ付きの発生、金融市場の混乱

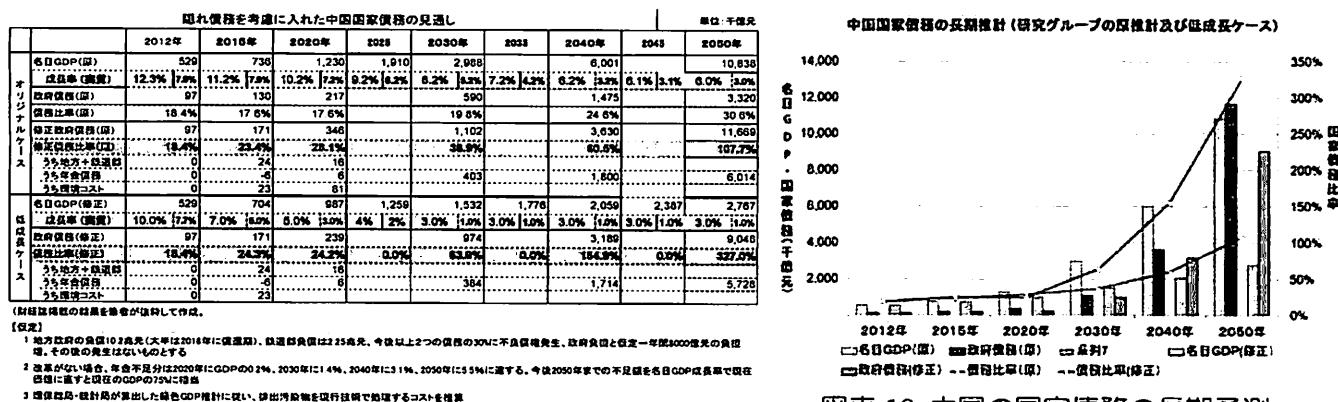
③ 最大のリスクは財政破綻

最近経済学者やアナリストにより、国家の長期債務に関する試算結果が公表されている。ある試算結果は、地方政府債務問題、高齢化に伴う年金債務増大、環境破壊の3点が財政にもたらす長期リスクに焦点を当て、とくに年金債務について、何らの給付改革（支給年齢後倒し等）を行わない場合、改革なしでは、2050年には国庫の年金債務規模だけでGDPの80%に達し、国家債務全体ではGDPの107%に達することを警告している。

これは中国で殆ど意識されなかった「隠れ債務」である年金債務問題に警鐘を鳴らした点で価値ある研究だったが、国家債務の長期推計に大きな影響を与えるGDP成長率については「2025年で実質7.2%、2030年でも5.2%」という楽観的な仮定を置いている。本稿が唱えるように、成長率が低下したら、結果はどう変わるのであろうか。

図表18は、この試算結果を用いながら、成長率低下の影響を大まかに示すことを目的に、筆者が計算したものである。原推計とともに、成長率は2015年に名目7.0%・実質5.0%に、2020年は名目5.0%・実質3.0%に、2030年以降は一律に名目3.0%、実質1.0%に低下すると仮定した（低成長ケース）。

原ケースが「隠れ債務」として推計したもののうち、地方政府債務問題と環境破壊のコストについては、影響が現れるのが短期間であるという推計の前提があるのでそのまま用いて、年金債務についてのみ、名目成長率と実質成長率の差を代用デフレータとして原推計の数値から圧縮を図った。



図表18 中国の国家債務の長期予測

その結果、原推計で「2050年に107%に達する」とされた国家債務比率は、低成長ケースの場合300%を上回ることが分かる。下記の点を考えると、これも楽観的すぎるかもしれない。

- 原推計は「地方政府の投資に由来する不良債権は今後発生しない」と仮定しているが、時間を掛けて投資のブレーキを踏むしかないとすれば、不良債権は今後も引き続き発生する恐れが強い
- 「環境破壊」についても、「今後は新たな環境破壊は起こらない」前提であるが、PM2.5問題に見られるように、新たな環境破壊が認識されている

- c) GDP 統計は「水増し」の可能性があるが、財政歳入・歳出は、この統計に従って見積もられるので、将来の歳入欠陥を生んだり、実質増税で経済を疲弊させる恐れがある。
- d) 中国は、年金原資の積立が殆どない。それだけでなく、都市農民工に対する差別撤廃も少子高齢化対策への手当も準備がない。これらが加われば、民生関連の財政負担はさらに増大する

こんにち豊富な財力を備えるに至った中国中央財政は、今後様々な矛盾を財政投入で解決しようとするが、最後は中央財政が持ちこたえられなくなる恐れがある、つまり、成長率低下の最大かつ避けがたいリスクは、財政破綻であると考える。

2. 地域の国際関係・安全保障への含意

(1) 中国人の対外意識の変遷—「韜光養晦」から「核心利益」へ

本稿は「中国が GDP で米国を追い抜く日は来ない」と主張する。元来信頼性の低い中国 GDP 統計を米国と比較してみても、あまり意味はない（成長の質を高めることの方が大切）という意見もあるが、本稿がこの問題に拘わるのは、「中国が GDP で米国を追い抜く」予想が、中国及び周辺国の双方に対して、地政学的な悪影響を及ぼしているためである。

① 「韜光養晦」論

19世紀まで世界最大の帝国であった中国は、海外への警戒を怠り、内部も分裂していたせいで、過去 150 年以上にわたって外国の侵略を受けた。このことは、後代中国人の意識に以下の 3 つの重い後遺症を遺した。

- a) 「後れて弱くてダメな中国」という否定的なアイデンティティ
- b) 「被害者意識」に彩られたナショナリズム
- c) 侵略国に手を貸した同胞（漢奸）に対する、列強に対する以上に強い憎しみの感覚

改革開放を始めた鄧小平は「韜光養晦」論を唱えた。「中国が大国へと復帰する途は前途遼遠であり、十分な国力を備えるまでは、周辺に脅威感を与えるような言動は慎むべき」とする low profile 論である（2000 年代のいっときは「和平発展論」とも呼ばれた）。

これは、「後れた国」の劣等感を抱く国民に「大国への復帰」という目標を与えるとともに、その過程で外国との摩擦を引き起こさないように、ナショナリズムにタガをはめることを狙ったものと考えられる。過去はこれが中国外交の不文律、コンセンサスであった。

② 「核心利益」論の台頭

しかし、2008 年のリーマン・ショックが転機となった。2009 年、呻吟を続ける欧米経済と 4 兆元対策で劇的な回復を遂げて「世界経済を救う」と言われた中国経済の明暗の対照、G20 に象徴される中国の国際的地位の向上が中国人の対外意識に地滑り的な変化を及ぼした。

- a) 自信の高まりにつれて、否定的なアイデンティティは幾分薄まり、「大国」意識が格段に強まった。同時に、否定的なアイデンティティが薄まった分、自己主張が強まり、欧米と欧米的価値に対する崇拝と憧憬がその分減退した。
- b) 国力の高まりや中国の国際的地位向上によって、assertive なナショナリズムが高まっており、韜光養晦論と対照的な「核心利益」論（主権・領土・領海などの「核心利益」については、今後いっさい譲歩しない）が登場した。背後には「過去 150 年間、中国は多くの国家利益を喪失してきた」という被害者意識がある。従来は単なるルサンチマンだったが、経済力の増大、国際的地位の向上の自覚によって、「いつかは喪失した利益を回収したい/するべき」という願望が強まっている。

- c) 「漢奸＝売国奴」を糾弾する社会の空気は変わっていない（「漢奸タブー」の存在）。国際知識や海外経験が豊かになったことで、中国人の対外意識は、水面下では多様化しているが、核心利益や歴史認識に関わる問題になると、中国人は周囲からの糾弾を怖れて集団の空気に同調せざるをない。それが多様化を外から見えにくくしている。

核心利益論のきっかけは、2009年7月、胡錦濤前主席が内部で行った重要講話の中で、鄧小平の遺訓「韜光養晦、有所作為」の前後に四字を加えて「堅持韜光養晦、積極有所作為」と述べたことだったと言われている。元来の趣旨は、韜光養晦を「堅持する」も、必要に応じて「積極的に」対応することもある、というバランス論だったと言われているが、その後同年年末のCOP15会議、南海問題など様々な場面で「積極有所作為」の方に傾いた強硬姿勢が突出していき、2010年10月には、それまで「在野の議論」だった「核心利益」論が、中国政府の公式態度として表明された（温家宝総理の国連一般演説）。その過程には、2009年以降の中国国民全体の対外意識の地滑り的な変化（上述）が与っていたと考えざるを得ない。

③ 「民意」という新しいアクター

「韜光養晦」から「核心利益」への変化は、単に共産党や外交当局の内部でだけ起きたものではなく、国民全体の意識に起きた変化であった。今後の中国外交の行方を考えるとき、「民意」を新たなアクターとして捉える必要が高まっている。その「民意」がほんとうに中国国民の内心を正確に反映しているものなのか、それとも当局（または一部の勢力）による操作・加工の影響を受けているのかは判然としないが、外交部の記者会見などは「民意」への気遣い（ないし迎合）の影響が顕著である。

この「民意」が平和愛好、国際協調的であればよいが、近年の経済発展の利益の均霑を受けられずに、社会に対して不満を溜め、政府の態度に批判的な「新左派」が発言力を増していることが不安である。

【左派＝保守派】	【右派＝改革派】
改革開放（市場経済化）を否定	改革開放（市場経済化）を肯定
西側価値（自由や人権）に否定的	西側価値に親和的
国粹主義的（ナショナリスト）	国際協調重視

（2）周辺国の変化

① 周辺国の反発

「主権、領土・領海など核心利益については一切妥協しない」という強硬態度は、周辺諸国及びこの地域に強いステークを有する米国の反発を招いた。単に中国の外交「姿勢」が強硬化しただけでなく、中国の国防費が急増していることも、周辺国を憂慮させている。

中国の（公式）国防費は一貫して GDP の 1.5% を超えない水準に保たれてきた（図表 19）。この比率が一定であれば、国内の資源配分も変わらないから、中国人は「軍拡」を実感しにくいが、周辺国の受け取り方は全く異なる。GDP 世界第二位、しかも二桁の成長を遂げてきた中国の「GDP1.5%」による近年の国防費の伸びは凄まじく、アジア・オセアニア地域の至る所で軍拡に火が点いた。

仮に中国の GDP が水増しを含んでいても、中国が「高成長」を続ける限り、中国の国防費は速い速度で増大し続ける。GDP 統計がアテにならなくても、その数字に拘わる理由の一つはここある。

② 尖閣事件で感じたこと

2012 年 9 月の尖閣事件の詳細を論ずることは本稿の役割ではないので、2、3 のコメントを付するに止めるが、事件は日米・中の国際関係や双方の国民意識について興味深いケースを提供してくれた。

a) 日本の反応

過去数年、尖閣周辺海域における中国公船の活動が活発化していることは、領土・領海の保全に対する日本の憂慮を高めていた。石原慎太郎前都知事は 2012 年 4 月米国ワシントンで尖閣の島を地権者から購入する計画を明らかにした。

石原氏が如何なる政治的計算をしたのかは知らないが、この計画を支持した日本の右派、反中派には「中国の経済成長と軍事力強化がどこまで続くのか底が知れない、時間が経てば経つほど、日本は不利な立場に追い込まれる」という不安感、焦燥感が広く共有されていたと思われる。

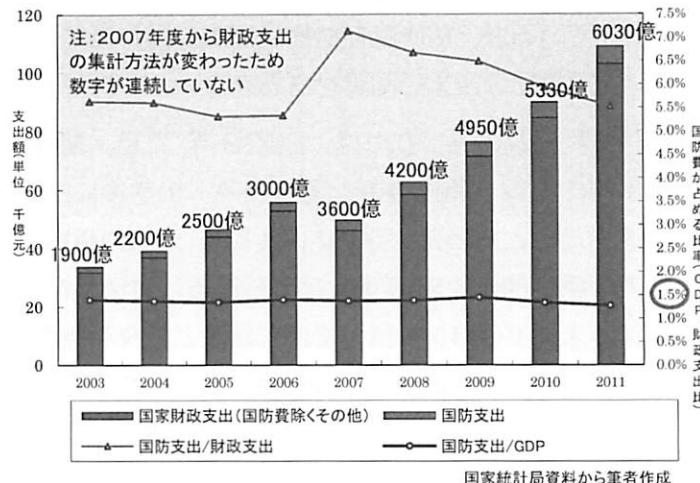
言い換えれば、「中国が遠からず米国を GDP で追い抜く」という将来予測が、島の購入を決断させたとも言えるのではないか。

b) 中国の反応

中国側の反応を見ている限り、日米安保体制は有効な抑止機能を果たした。日本国内には日中の武力衝突事態に至ったとき、米軍の来援があるかについて疑問を呈する人もいるが、中国は米軍来援のリスクが明確に否定されない限り、尖閣列島で武力を行使することは困難なのだと感じさせた。

中国は改めて力の限界を悟ったが、ナショナリズムで膨張した「民意」との折り合いをつけなければならない。そのためには「更に力を蓄えて、米国に尖閣問題での介入を

図表19 中国財政支出に占める国防費の推移



諦めさせられる時を待つ」というロジックで、民意の鎮静化を図っているように見える。つまり、「韜光養晦」路線はこの5年で大きく後退したが、対米関係についてだけは維持されているのである。

いま、中国人の大半は「今後10年もあれば、米国をGDPで追い越せる」と考えている。box4は「GDPで米国を凌駕するだけでは足りないが、中国がその後も台頭を続けて、米国のGDPとの間にはっきりと水が開く、米国債購入等を通じた対米掣肘の手段もさらに増大する段階に至れば、交渉を通じて、米国が東アジアに有する権益の一部を譲渡する取引が可能になるであろう」という考え方である。

c) 「GDPで米国を抜く」幻想から早く醒めよ

box4「中国網（China net）日本語版」2012/8/2付け

中国では現在、日本に対する苛立ちや焦りがあるが、背後に控える米国、そして米国が中・日の争いから漁夫の利を得ようとする戦略的な狙いを見落としている場合が多い。

このような情勢下、中国は外交ルートを通じ、中国が失われた領土の核心的利益を取り戻すことを米国に認めさせ、その代わり米国のアジア太平洋地域における利益には反対しない立場を示すべきだ。これは時間が必要となる。

米国経済はリーマン・ショックによって大きな打撃を受け、いまも未だ旧に復し終わつたとはいえない。しかし、米国には少なくとも以下のような強みがある。

- i) 「市場経済本位」の国であるため、労働、資本移動など構造調整の速度が速い
- ii) 少子高齢化の影響を受けない唯一の先進国である
- iii) 基軸通貨国の強みを持つ

過去「米国経済最大の問題」と言われてきた過剰消費問題にも変化があった。2012年の米国家計貯蓄率は3.7%、日本は1.9%、既に日本を上回っている（OECD統計）。今後のカギは国家財政のリストラ（国防費、減税、メディケイド等々）だが、オバマ大統領は「財政の崖」を心配されつつも、財政再建に取り組んでいる。経済落ち込みの主因であった住宅市場も底打ちが遠くない兆しがみえてきた。さらに「シェールガス革命」が経常収支赤字規模を縮小させ、一部製造業の復活も起きている。

いま中国の為替換算GDPはちょうど米国の半分である（PPPで計ると3/4）。この数年「中国は7%以上の実質成長を続け、人民元レートも年間5%程度の速度でドルに対して切り上がっていく。これにより「早ければ2017年にも、中国がGDPで米国を抜く日が来る」といった楽観的な見通しが国内外で語られてきたが、本稿の分析によれば、それは「荒唐無稽」の類である。

仮に中国が2020年まで5%の成長を続けても、その間に米国も2%は成長するだろう。差はわずかに3%、2020年に至っても中国のGDPは米国の2/3に達するだけである。その後には厳しい人口オーナスがやってくる。

世界最大の大國、米国の GDP を追い抜き、やがては他の国力でも米国との差を縮めて、米国と対等に渡り合える中国になることは中国人の夢であるが、残念ながら夢が実現する日は来ないと言わざるを得ない。

中国は成長が早晚低下するのに、「高齢化への備え」も「農民の市民化」も「少子高齢化への備え」もできていない。非妥協的な「核心利益」論で周辺国との外交関係を緊張させ、経済を傷付けるような時間的、経済的余裕は、中国にはない。早く幻想から醒めないと、国の進路を誤ると言えよう。

e) 日本も同じ

同じことは日本についても言える。「中国が GDP で米国を抜く」という中国人の「夢」は「幻想」だったが、日本人が感じる「際限なく強大化する中国」という「悪夢」もまた「幻想」であった。日中双方は裏と表から、同じ錯覚をしているようなものである。

昨今、日本でも「奪われる」不安や被害者意識を栄養にして、排外主義・国粹思想が増殖しており、果ては戦後体制を全否定したい「歴史修正主義」まで台頭している。しかし、それらの思潮は「日本を守れ」の動機に出たものであっても、結果的には日本を孤立させる途に導く。

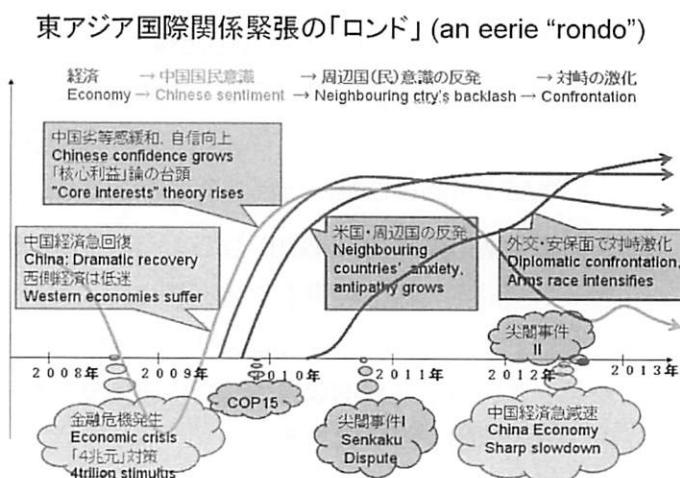
本稿では、中国経済を待ち受ける厳しい前途を縷々描写したが、日本はその厳しい途の何周も先を走っていることも忘れてはならない。当座は「アベノミクス」で元気を取り戻しているが、成長戦略（「第三の矢」）に内容がこもらなければ、金融緩和と財政出動の効力は早期に消えるし、少子高齢化問題についても実効的な対策がないままである。中国と同様、日本も解決策のない領土・領海争いをする経済的・時間的余裕はないのである。

③ 東アジア国際関係の緊張の「ロンド」

ある地域で新興国が台頭すれば、1世紀前なら、十中八九戦争が起きた。東アジアは中国台頭により「1世紀前なら戦争もの」の不安定期のさなかにある。

「中国の高成長はまだまだ続き、早晚 GDP で米国を抜く」という中国内・外の楽観的な予想は、このような不安定さに輪をかけた。

「中国の高成長が続き、早晚 GDP で米国を抜く」との予想は、根拠がないだけでなく、地域の平和と発展のために有害である。我々は幻想を廃棄して、厳しい現実に向かい合わなくてはならないと考える。



3. 補論 ありうる「チャイナ・リスク」は何か、備えは如何にあるべきか

筆者は、中国の高成長が続いてアジア・太平洋地域のパワーバランスが崩壊、地域の安全保障に重大な変更を招く可能性は低く、むしろ、低成長で中国内政が不安定化し、地域全体を動搖させるとか、東アジア経済全体が不振に陥る可能性の方が高いと考えている。

① 国内の矛盾を海外に転嫁するシナリオ

しかし、中国の成長が停滞して内政が不安定化するとき、「指導者が国民の不満をかわすために、国外との紛争を作り出す」シナリオは想定しておく必要がある。この点について、筆者は以下のとおり考える。

- a) 中国は大規模な海外派兵の経験がなく、そのための装備も持ち合わせない点から考えると、中国を当事者とする武力衝突は、起きるとしても限定的で収拾が容易なものに限定される可能性が高いのではないか（東南アジアの小国を相手国とする小規模で「懲罰」的な武力衝突の可能性はある）
- b) 中国は自国の武力行使に「大義名分」が備わることを重視するので、あからさまな侵略で国内の人心を買おうとする可能性は低いが、外国からの挑発があれば（「挑発された」と中国が見なせば）、たとえ大規模な武力衝突に発展する可能性があっても「売られた喧嘩を買う」可能性はある
- c) 中国はいま社会に多くの不安定要因を抱えており、「国外との紛争を作り出す」ことによって「国内が一致団結」できる保証はない（例：武力衝突に激昂した中国人が暴徒化して在華の相手国民や資産に危害を与え、治安の維持が危うくなる、「戦争」の風聞で資産逃避や市場における買い占めが起きる等）。

この「脆さ」ゆえに、中国指導者にとって、戦争や緊張を意図的に作り出すことは高いコスト・リスクを伴う。指導者がこのシナリオに踏み切るとすれば、「いまのまでは中国共産党は崩壊が避けられないで、リスクが高くても『ダメで元々だ』」と判断するような危機的な場合であろう。武力衝突そのものへの対処と同時に、その後の中国の混乱に対する備えが欠かせないと考えられる。

② 対中 “con-gagement” のあり方

中国は付き合いにくい国である。その付き合いにくさは「価値観を異にする」というより、むしろ世界第2位の大國となっても、歴史的な「ルサンチマン」を拭おうとしない性格から来ると感じるが、容易に治る見込みがない。しかし、GDPが世界第2位で国際経済に深く組み込まれた存在である以上、この相手を「封じ込める」オプションはないと見るべきだろう。

中国に対しては、常に「アメとムチ」で、我々にとって有利な方向に赴いてくれるならば利益を与える、逆の場合には不利益を与えるパッケージで臨むことを通じて“con-gage”していくしかない。そういうオプションの例として、筆者が土地勘のある経済・通商政策の分野から、以下の2案について考察して、本稿の結びとしたい。

a) TPPへの取り込み

1990年代末、アジア金融危機のあおりを受けて国有セクターが全面的な不振に陥ったとき、中国政府は「WTOに加盟できなければ中国経済に将来はない」と、「外圧」を利用して難局を乗り切り、同時に、財政難で維持が難しくなっていた公有制経済を縮小し、経済民営化（国退民進）を進める方針も表明した。「経済改革（民営化）」と「開放（WTO加盟）」の双方を進めた訳である（図表11参照）。

本稿で見てきたように、いま中国経済は再び苦境に立っているし、直面する課題も「国有セクターや政府のダウン・サイジング」や（公有制主導の経済体制で保護された国内産業）「対外開放」など、90年代末を彷彿させるものである。このため、中国政府が経済改革を進めるための「外圧」として TPP 加盟を利用することは、政策的なロジックとしてあり得ない選択ではない。

しかし、15年前の WTO 加盟とは大きな相違がある。「民意」が外圧を受け容れるかである。15年前、WTO 加盟は国民の憧れの対象であり、願いでもあった（「WTOに加入したい」）。また、中国が国際ルールに整合し、国際社会に合流していくなければならない（「接轨」）ことについては、国民の間に明確なコンセンサスがあった。

いまは違う。2008年の金融危機とその後の中国経済の劇的回復のあと、「欧米は衰退していく、これからは中国の時代になる」という「大国意識」が国民の間に勃興した。西側流の価値観や市場経済原理には従来のような敬意が払われなくなり、「中国の特色」「中国の国情」を強調する別の思潮が台頭している。

このため、たとえ政策的なロジックとして成り立つとしても、「頭を下げて TPPに入れてもらう」ことは、いまの「民意」が容易に受け容れないだろう。そのためには、よほど経済的困難が深刻化し、打つ手がない状況に追い込まれることが必要であろう。

b) (ロシアを取り込むが、中国は当面招かない) エネルギー版 TPP

中国外交政策は「孤立」を非常に嫌う。TPPに対しても東南アジアとのFTAで孤立しない途を確保してあるし、日米等の西側連合に対しても、「上海ファイブ」の仕組みを確保してある。しかし、仮にロシアを日米の側に引き寄せることができれば、中国の孤立感は大いに強まるであろう。

シェールガス革命以降のエネルギー情勢は、エネルギーへの依存の大きいロシア経済を引き込むために有利な条件を提供している。ロシアも日本市場を獲得することに熱心である。この日露交渉は北方領土問題の解決交渉と表裏一体に進むことになるであろう。仮に、この日露交渉が成功すれば、中国の「核心利益」的な外交姿勢に対する強い牽制材料になることも期待できる。

この際、エネルギー面の交渉は日露のバイ交渉ではなく、TPPのように米国が参加するアジア太平洋ワイドの通商協定の交渉として行うことはできないだろうか。そうすれば、対中圧力を極大化することができるし、バインディングな通商協定によってロシアのエネルギー国有企业を discipline することは、エネルギー市場の統合にも繋がるからである。